



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 きちり  
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 平川 昌紀  
 (氏名) 葛原 昭  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6262-3456  
 平成29年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	8,845	10.1	318	△24.8	317	△25.0	170	△33.4
28年6月期	8,031	9.0	423	△4.9	424	△3.4	256	120.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	16.94	16.85	10.0	7.5	3.6
28年6月期	25.70	25.35	16.3	11.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △16百万円 28年6月期 △29百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,426	1,829	41.3	178.95
28年6月期	4,004	1,584	39.6	160.55

(参考) 自己資本 29年6月期 1,829百万円 28年6月期 1,583百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	585	△902	688	1,089
28年6月期	536	△435	△6	718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	73	29.2	4.8
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	76	44.3	4.2
30年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		36.5	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	3.9	200	19.3	200	20.1	120	29.9	11.74
通期	9,200	4.0	350	9.9	350	10.1	210	23.8	20.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	10,550,400 株	28年6月期	10,550,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期	325,662 株	28年6月期	685,662 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	10,082,711 株	28年6月期	9,978,605 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11
(2) その他	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一般化したこと等により、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善もあり、持ち直しの動きが続いていましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当外食業界におきましては、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、全般的には消費者の節約志向が依然として高く、また、中食業界の拡大、新規参入が容易であること等による競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は新業態の開発に注力し、神奈川県平塚市に株式会社湘南ベルマーレとの業務提携による「MEAT COMPANY with Bellmare」、愛知県長久手市にパークシャー種の黒豚を使用したとんかつ専門店「黒豚とんかつ コシヒカリ かまど炊き 鬼おろし とん久」、そして、東京大手町駅直結の商業施設OOTEMORI(オーテモリ)内に米国産最高グレードであるプライムビーフのステーキを提供する「GOOD MEAT STOCK」の新規出店を行いました。また、当社ブランドの更なる認知度向上を企図し、既存店の展開として神奈川県平塚市に「3 Little Eggs」、東京町田に「igu&peace PATRON」、東京都世田谷区と広島県広島市には主要業態の「いしがまやハンバーグ」をそれぞれ1店舗ずつ出店いたしました。

また、プラットフォームシェアリング事業については、店舗での仮想通貨(ビットコイン)決済の導入、労務管理及び経費精算の分野で最先端のIT関連技術を持つ企業との共同開発等、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を図っており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

その結果、当事業年度における売上高は、8,845百万円(前期比10.1%増)、営業利益318百万円(前期比24.8%減)、経常利益317百万円(前期比25.0%減)、当期純利益170百万円(前期比33.4%減)となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の景気刺激策の効果により企業収益や雇用環境の改善などを背景に、堅調に推移することが見込まれますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、懸念材料も多く、消費者の消費防衛意識は依然根強く継続しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。このような経済環境の中で、当社は、サービス力向上・商品力の強化による付加価値を追求する方針をとるなど、多様化する消費者のニーズに引き続き対応してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産合計は4,426百万円となり、前事業年度末と比較して422百万円増加しております。流動資産合計は1,619百万円となり、前事業年度末と比較して382百万円増加しております。増加の主な要因は、売上高の伸長による現金及び預金の増加371百万円があったこと等によるものであります。

固定資産合計は2,806百万円となり、前事業年度末と比較して39百万円増加しております。増加の主な要因は、建設仮勘定の減少154百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の増加183百万円があったこと等によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は2,596百万円となり、前事業年度末と比較して176百万円増加しております。流動負債合計は1,128百万円となり、前事業年度末と比較して353百万円減少しております。減少の主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金37百万円の増加があったものの、新店工事代金の支払により未払金が434百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は1,468百万円となり、前事業年度末と比較して529百万円増加しております。増加の主な要因は、長期前受収益51百万円の減少があったものの、新規借入れによる長期借入金の増加627百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,829百万円となり、前事業年度末と比較して245百万円増加しております。増加の主な要因は、新株予約権の行使による自己株式の処分による自己株式の減少126百万円及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加96百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが585百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが902百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが688百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較して371百万円増の1,089百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は585百万円(前事業年度は536百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払により140百万円、長期前受収益の減少により51百万円の資金減少があったものの、税引前当期純利益270百万円の計上に加え、減価償却費367百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は902百万円(前事業年度は435百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出810百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は688百万円(前事業年度は6百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗出店等に係る長期借入金の借入900百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	47.6	39.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	217.5	145.6	153.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	196.0	171.1	190.7

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益分配を経営の重要課題であると認識しており、人材育成及び教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成29年6月期の期末配当金は1株当たり7.5円とする予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、依然として厳しい経営環境のもとではあります。将来の事業展開と経営基盤強化に備えた内部留保を勘案し、期末配当金は1株当たり7.5円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,339	1,089,831
売掛金	126,588	144,457
原材料及び貯蔵品	53,966	59,387
前払費用	142,298	136,786
繰延税金資産	27,304	30,066
その他	170,693	158,845
貸倒引当金	△2,017	—
流動資産合計	1,237,174	1,619,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,271,204	3,527,163
減価償却累計額	△1,925,567	△2,051,928
建物(純額)	1,345,636	1,475,234
工具、器具及び備品	244,500	373,850
減価償却累計額	△115,903	△191,352
工具、器具及び備品(純額)	128,596	182,498
リース資産	516,052	508,646
減価償却累計額	△424,284	△456,908
リース資産(純額)	91,768	51,737
建設仮勘定	164,639	9,863
有形固定資産合計	1,730,642	1,719,334
無形固定資産		
電話加入権	701	701
ソフトウェア	1,775	1,077
リース資産	482	284
無形固定資産合計	2,960	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	29,750	39,755
関係会社株式	158,026	158,026
出資金	31	3,927
長期前払費用	11,055	8,975
繰延税金資産	79,318	69,810
差入保証金	756,094	805,837
貸倒引当金	△761	△792
投資その他の資産合計	1,033,514	1,085,539
固定資産合計	2,767,116	2,806,937
資産合計	4,004,290	4,426,312

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,724	228,201
1年内返済予定の長期借入金	175,392	212,808
リース債務	51,018	40,352
未払金	537,369	102,808
未払費用	280,094	284,795
未払法人税等	92,435	66,453
未払消費税等	38,232	62,496
前受金	60	30
預り金	36,061	38,656
前受収益	60,986	83,241
株主優待引当金	—	8,435
流動負債合計	1,481,374	1,128,279
固定負債		
長期借入金	720,046	1,347,238
リース債務	68,013	27,661
資産除去債務	20,069	16,382
長期前受収益	121,397	70,259
その他	9,166	6,806
固定負債合計	938,693	1,468,348
負債合計	2,420,067	2,596,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金		
資本準備金	341,475	341,475
その他資本剰余金	—	23,139
資本剰余金合計	341,475	364,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100,615	1,197,397
利益剰余金合計	1,100,615	1,197,397
自己株式	△239,857	△113,857
株主資本合計	1,583,764	1,829,684
新株予約権	459	—
純資産合計	1,584,223	1,829,684
負債純資産合計	4,004,290	4,426,312

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,031,789	8,845,355
売上原価		
期首原材料たな卸高	51,862	53,693
当期原材料仕入高	2,102,802	2,368,052
合計	2,154,664	2,421,745
期末原材料たな卸高	53,693	59,387
売上原価合計	2,100,971	2,362,358
売上総利益	5,930,818	6,482,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,524	95,592
給料及び手当	2,049,558	2,280,694
消耗品費	165,970	190,342
水道光熱費	362,572	408,096
地代家賃	1,442,217	1,566,545
減価償却費	292,990	370,959
貸倒引当金繰入額	96	31
株主優待引当金繰入額	—	8,435
その他	1,099,334	1,243,733
販売費及び一般管理費合計	5,507,264	6,164,431
営業利益	423,553	318,565
営業外収益		
受取利息	9	0
協賛金収入	4,008	3,997
受取保険金	741	1,034
受取補償金	2,504	813
その他	1,452	1,508
営業外収益合計	8,717	7,354
営業外費用		
支払利息	3,172	3,019
支払手数料	1,941	1,485
その他	3,116	3,538
営業外費用合計	8,230	8,044
経常利益	424,040	317,876
特別損失		
固定資産売却損	—	1,147
固定資産除却損	—	1,331
減損損失	34,745	38,432
出資金評価損	—	6,103
特別損失合計	34,745	47,014
税引前当期純利益	389,295	270,862
法人税、住民税及び事業税	136,148	93,349
法人税等調整額	△3,324	6,745
法人税等合計	132,824	100,095
当期純利益	256,470	170,766

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,530	341,475	—	341,475	919,990	919,990	△74,996	1,567,999
当期変動額								
剰余金の配当					△75,844	△75,844		△75,844
当期純利益					256,470	256,470		256,470
自己株式の取得							△164,861	△164,861
自己株式の処分(新株予約権の行使)								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	180,625	180,625	△164,861	15,764
当期末残高	381,530	341,475	—	341,475	1,100,615	1,100,615	△239,857	1,583,764

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	459	1,568,458
当期変動額		
剰余金の配当		△75,844
当期純利益		256,470
自己株式の取得		△164,861
自己株式の処分(新株予約権の行使)		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	15,764
当期末残高	459	1,584,223



当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	381,530	341,475	—	341,475	1,100,615	1,100,615	△239,857	1,583,764	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,985	△73,985		△73,985	
当期純利益					170,766	170,766		170,766	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分(新株予約権の行使)			23,139	23,139			126,000	149,139	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	23,139	23,139	96,781	96,781	126,000	245,920	
当期末残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,197,397	1,197,397	△113,857	1,829,684	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	459	1,584,223
当期変動額		
剰余金の配当		△73,985
当期純利益		170,766
自己株式の取得		—
自己株式の処分(新株予約権の行使)		149,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△459	△459
当期変動額合計	△459	245,461
当期末残高	—	1,829,684

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	389,295	270,862
減価償却費	290,412	367,771
減損損失	34,745	38,432
出資金評価損	—	6,103
長期前払費用償却額	2,578	3,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	31
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	8,435
受取利息	△9	0
支払利息	3,172	3,019
有形固定資産除却損	—	1,331
有形固定資産売却損	—	1,147
売上債権の増減額(△は増加)	△14,020	△17,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,750	△5,420
未収入金の増減額(△は増加)	9,532	△4,601
仕入債務の増減額(△は減少)	27,007	18,477
未払金の増減額(△は減少)	5,334	△5,482
未払費用の増減額(△は減少)	38,019	4,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,175	24,264
長期前受収益の増減額(△は減少)	△46,842	△51,137
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,834	19,996
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,118	43,601
その他	△4,097	2,294
小計	638,345	729,146
利息の受取額	9	0
利息の支払額	△3,134	△3,071
法人税等の支払額	△99,053	△140,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,167	585,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△293,414	△810,342
有形固定資産の売却による収入	—	1,077
出資金の払込による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△29,750	△10,005
差入保証金の差入による支出	△113,542	△73,705
差入保証金の回収による収入	8,606	5,109
長期前払費用の取得による支出	△7,749	△4,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,848	△902,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△199,134	△235,392
自己株式の取得による支出	△164,861	—
ストックオプションの行使による収入	—	148,680
配当金の支払額	△75,532	△74,098
リース債務の返済による支出	△66,746	△51,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,273	688,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,044	371,491
現金及び現金同等物の期首残高	624,294	718,339
現金及び現金同等物の期末残高	718,339	1,089,831

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は8,435千円となっており、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ8,435千円減少しております。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	136,000千円	136,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	106,006	89,687
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△29,960	△16,318

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)及び当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社は「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォームシェアリング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	160円55銭	178円95銭
1株当たり当期純利益金額	25円70銭	16円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円35銭	16円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,584,223	1,829,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	459	—
(うち新株予約権(千円))	(459)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,583,764	1,829,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,864,738	10,224,738

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	256,470	170,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,470	170,766
期中平均株式数 (株)	9,978,605	10,082,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	139,733	50,661
(うち新株予約権 (株))	(139,733)	(50,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。